

## 今後の教員養成等の在り方に向けた提言

令和7年12月5日  
全国国公立幼稚園・こども園長会

幼児教育の質の向上と全ての子供に対する教育機会の公平な保障は、我が国の未来を左右する極めて重要な課題です。そして、教育の質の向上を図る上では、すぐれた教員の養成と、その資質能力の向上が最も重要です。国公立幼稚園・こども園においても、教員不足は既に全園の約2割に及び、喫緊の課題となっています。教員養成を含め、安定的に人材を確保するための制度や支援策を整えることが求められています。同時に現職の幼稚園教諭及び保育教諭のもつ高度な専門性を正当に評価するとともに、資質・能力の向上を図るための制度や支援の在り方について、改めて考え全国国公立幼稚園・こども園長会として、以下のとおり、提言を行います。

### 1. 国公立幼稚園が果たしてきた役割と現状の課題

#### (1) 全国国公立幼稚園・こども園長会（国公幼）の概要

昭和25年11月に創設され、営利を目的とせず、国及び自治体の公的責任の下に運営されてきました。公平性・安定性・包摂性を兼ね備え、所得や家庭環境に左右されず、全ての子供たちに教育機会や教育内容の保障をする唯一無二の教育機関です。

#### (2) 国公立幼稚園が果たしてきた役割と現状の課題

国公立幼稚園は、公的教育機関として、以下のような重要な役割を長年担ってまいりました。幼稚園教育要領等に基づく質の高い教育の実施、研究と研修に裏付けられた教育実践、特別な支援を要する幼児の実態に応じた適切な支援、幼保小の円滑な接続を見据えた教育の連続性の確保、さらに、子育て支援機能を通じた地域への貢献などです。国公立であるがゆえの「中立性・公平性・安定性」は、地域の拠り所となっており、その存在意義は極めて大きいと確信しております。

しかしながら、近年は少子化の加速や施設再編の影響により、国公立幼稚園の数は年々減少しております。この傾向は、幼児教育の質の低下、地域間格差の拡大、教員養成や教育実習の機会の減少といった、深刻な課題を引き起こしています。日本の幼児教育における「教育の柱」としての国公立幼稚園・こども園の存在意義を、いま一度見直し、将来にわたり継承していく必要があります。

#### (3) 家庭を取り巻く環境の変化と、国公立幼稚園・こども園の役割

全国の会員園から寄せられる現場の声には、次のような家庭の変化と課題が共通して見受けられます。コロナ禍や急速なIT化の進展による人間関係の希薄化と家庭の孤立化、氾濫する育児情報による混乱、サービス重視の多様な価値観の中での育児不安の高まり、経済的・時間的余裕の喪失、さらには特別な支援を要する子供を抱える家庭への支援体制の不足など、課題は多岐にわたります。

こうした変化に対して、国公立幼稚園・こども園は、家庭や地域と連携し、教育的な視点から安心できる環境を整え、子供たちの学びを支える社会的な基盤として重要な役割を果たしています。

## 2. 今後の時代に求められる幼稚園教諭等の資質能力と養成の在り方について

### ＜幼稚園教諭等に求められる資質能力について＞

幼稚園教諭等は、幼稚園教育要領の理念に基づき、目の前の幼児の発達や遊びの姿、育つてほしい力への願いを踏まえながら、地方自治体の状況や地域性、保護者の背景など多様な要因を見通し、カリキュラムを専門的に構想・立案していく職務を担っています。計画にもとづき保育を実践し、その過程で得た気づきや子どもの変化をもとに計画を再構築する——その営みは、不断の省察と高度な判断を要するものです。

カリキュラム立案にあたっては、教科書や指導書があるわけではなく、幼児一人一人の育ちや実態を表情・表現・体の動き・気持ちの揺れを丁寧に読み取り、成長を促す生活や遊びを多面的に思考しながら組み立てる力が求められます。その判断は、ときに幼児の姿を前にした瞬時の対応を必要とすると同時に、中長期の視野に立った見通しも欠かせません。

また、幼児教育は環境を通して行う教育であり、幼児が主体的に関われる環境を構成し、そこに関わる幼児の姿をよく見て理解しながら適切に援助していきます。幼児の気持ちや育ちの方向性にズレを感じた際には、環境を再構成し、新たな遊びや生活が生まれるよう調整していく力も求められます。

さらに、教師として幼児教育や保育の説明責任も問われ、社会や地域と対話し協働していくコミュニケーション能力など、多岐にわたる資質能力も求められています。

このような営みを継続的に行う幼稚園教諭等には、極めて高度な専門性と豊かな人間性が必要です。まさに論点整理で求められている「遊びを通して学びをデザインする高度専門職としての教師」が求められているのです。

以上のような幼稚園教諭等の育成については、養成機関においても十分に行っていると推察されますが、今後の時代に求められる幼稚園教諭等として今日的課題に対応した養成課程の内容への充実が大切です。

#### （1）教職課程における幼児教育と小学校教育の接続の充実について

幼児教育から小・中・高等学校教育まで一貫性のある教育が行われるよう、「環境を通して行う教育」の理念を幼稚園教育要領等や学習指導要領に位置付けていくこと、特に、幼稚園教諭等のみならず小学校教諭にも理解されることが不可欠です。また、5歳児から小学校1年生までの架け橋期においては、接続期のカリキュラムを形式的に作るのではなく、各園と小学校の間で、教育内容の相互理解と実践を通じて、学びの連続性を保障することが重要であり、その成果が初等中等教育全体へ広がっていくことが期待されます。

現在、幼児教育と小学校教育の円滑な接続については、幼児教育施設同士の、いわゆる横の連携も図られるようになってきた成果がある一方、全国的に見ても充足しているとはいえない状況です。今回の教員養成の在り方の見直しに際しては、幼小の先生を目指す双方に幼保小接続の考え方や架け橋期のカリキュラム策定などを含む内容について、新たに教職課程に組み込んだり、幼保小の免許・資格を併有しやすくするような制度にしたりするなど、より一層、取組を充実・強化いただきますようお願いします。

#### （2）専門性や強みを持った教職員集団の形成について

国公立幼稚園・こども園長会の最新の調査（令和6年度）によれば、幼稚園教諭等の出身大学について、四年制大学の割合が短期大学の割合を初めて超えるなど、その学生の状況も、従来、短期大学出身の学生が多くいた状況から変わりつつあります。教職課程や免許制度を見直す際には、こうした背景も踏まえつつ、教師の量的確保と質の維持・向上の双方を実現できるようなものとしていただくよう望みます。特に、国公立幼稚園・こども

園がこれまで地域の幼児教育を牽引してきたことにも鑑み、引き続き資質能力の高い学生が幼稚園教諭等になり地域の幼児教育を支えていただくことを期待します。

また、国公立幼稚園・こども園においては、障害等により支援を必要とする園児は在籍園児総数の約 15%にのぼり、また言語・文化的背景の異なる園児も増加するなど、幼児の多様性は高まってきています。こうした幼児の多様性を包摂し、共に園生活を楽しむことができるよう様々な工夫が行われることにより、どの幼児も互いに分かり合い、認め合えるようになります。こうした力が小学校以降の学びの基盤にもつながります。これらに対し、国公立幼稚園・こども園では、例えば障害等により支援が必要な幼児について、地域の療育センター等との連携を図るとともに、幼児の発達と学びをつなぐことができるよう個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成なども丁寧に行ってきました。これらの取組の積み重ねによる地域の園としての信頼が、支援の必要な幼児が入園を希望する要因の一つとなっています。

教員養成の在り方という点で言えば、今般の社会や上記の状況に鑑み、障害のある幼児のほか、言語・文化的背景の異なる幼児なども含め、特別な配慮を要する幼児を包摂する教育を実現できるよう、教職課程においてこうした専門性や強みを向上させ、園で発揮できるような人材育成を充実していただきますようお願いします。

### (3) 多様な学校体験活動を行う機会の設定

養成校に進学した後の学生が、幼稚園教諭等になるための意欲を維持・向上しながら、実習とその先の就職につなげるため、実習前の段階から多様な学校体験活動を行う機会についても充実させたり、実習の負担の軽減に向けた在り方についても検討されることを期待します。

また、幼児教育を専攻する学生ばかりではなく、他校種の専攻をする学生が、幼児教育の実習をすることにより、教育の原点といわれる幼児教育の重要性や幼児の発達を理解することは、先述してきました一貫性のある教育を実践していくことにつながります。

実際に、国立大付属幼稚園では、理科や英語などを専攻する大学院生が幼稚園での実習を実施することで、学生の学びに有益であるという先行事例があります。このような機会を設けることについても検討されることを望みます。

さらに、養成段階・養成課程以前の段階・養成後の現場での支援体制を一体として整えることも不可欠であると考えます。

## 3 養成課程以前の支援体制について

### (1) 人材確保のための裾野の拡大について

教員養成にあつては、人材確保のための裾野の拡大についてもご検討いただきたいと考えます。例えば、大学等に入学する前の中高生に対して、養成校や行政、地域の園などが連携した出前授業や職場体験などを通して、幼稚園教諭等の魅力の発信や向上につながる取組が、全国的に展開されることを望みます。

## 4 幼児教育の質の向上のために求められること

### (1) 養成後の現場での支援体制

現場に出て、実際に幼児教育・保育にかかわるようになってからの支援が重要です。幼児理解を深め、実践を評価し、次の実践につなげることができるよう、教員が記録・振り返りをしたり、研修に参加したりするための時間の確保や体制が整うような支援が必要です。例えば、教員の事務的な仕事のICT化、特に幼小接続のためには、地域の小学校等が用いている校務支援システムとも連携できるような仕組みづくりの支援が望まれます。

### (2) 幼児教育センターを中心とした研修等の教員の資質能力の向上について

幼児期にふさわしい教育の実践においては、園全体で研修を行い、力量を高めることはもちろん、様々な課題に対応したり、自らの専門性や強みを伸ばしたりしていく観点で、行政が主催する研修等に参加することも重要です。こうした研修・研究と実践の往還が、幼児教育の質の向上には不可欠です。これまで国公立幼稚園・こども園が地域の拠点園として、小学校や他の園との連携などを含め、幼児教育を牽引してきた部分があると考えており、国公立幼稚園・こども園長会としても、引き続き現職教師の育成に取り組んでまいります。そのうえで、幼稚園や幼保連携型認定こども園、保育所等のすべての子どもたちが等しく小学校に進むことを考えれば、こうした取組に加えて、行政の取組として、幼児教育センターを中心に設置者や施設類型を問わず、地域で一体となった研修に取り組むことが必要であると考えます。

また、連携の意識が不十分な地域においては、行政の役割として、地域の教育委員会が積極的に関与し、幼児教育センターや架け橋期のコーディネーター等を活用しながら、接続の取組を推進することも望みます。

以上を踏まえ、多様な観点から「今後の養成の在り方」について提言いたします。